

人口増減が地域経済に与えるインパ クトに関する研究

石井太研究会

大川祥平

目次	
1. 研究の背景と目的	-3
2. 先行研究	-4
3. 考察と仮説	-5
参考文献	-6

1. 研究の背景と目的

本研究は一部の地域に人口が集中することが地域経済、及び国全体の経済に与える影響について考察することを目的としている。

日本において人口が一部の地域に集中する現象は第二次世界大戦以前から 2020 年の現在に至るまで、長期間継続してみられる現象である。総務省統計局による住民基本台帳人口移動報告 令和元年（2019 年）結果では、東京や大阪などを中心に形成される大都市圏の合計移出入者数は 1950 年代からほぼ一貫して移出入において、転入者数が転出者数を上回る、転入超過の状態が続いていることが示されている。また、同じ住民基本台帳人口移動報告 2019 年結果によると、2019 年に転入超過だった都道府県は東京、千葉、大阪などを含む 8 つの都府県のみで、その他 39 の道府県では転出超過であった。地方から都市への地域間の人口移動が続いている状況は、労働力および消費者が地方から都市部へ移動していることを意味しており、そのことは少なからず地方の地域経済に負の影響を与えていることが考えられる。

また、一つの地域に同一もしくは関連産業の事業者が集まることで、その地域でのその産業種の生産性が上がる、集積の効果というものがある。この集積の効果が強い影響力を發揮していた場合、地域経済の受けるインパクトは単純な労働の供給と消費需要の減少にとどまらなると考えられる。

経済的な面以外にも、人口が集中することで起こる問題はある。災害大国である日本において人口が集中することは、その地域を災害が襲った時にダメージが大きくなるというリスクを伴う。他にも、東京における待機児童の問題など、考慮すべき問題点は少なくない。そういった状況の中で、地域間の人口移動および増減が経済に与える影響について様々な分析が行われることは、地域再生政策や移民政策などを議論する上で重要となりえるため意義があると考えられる。

本論文は、地域経済に人口移動が与える影響に関するいくつかの先行研究をまとめて示し、これに基づいて仮説を提示することで、今後の研究の基礎となる理論的整理を行うことを目的としている。

2. 先行研究

地域の人口減少が地域経済に与える影響について、国内の先行研究の一つに小崎(2018)がある。小崎は人口増減と経済規模に関して、人口減少が需要と供給の減少をもって地域の GDP を減少させるとしている。また、2 部門モデルを用いて賃格差と労働力移動について以下のような解釈を示している。地方から都市への労働力の移動が 2 地域の賃金率の収束によって終わるはずであるが、現実には終わっていないことを、都市で人口が増えることによる集積の利益によって、ある部門の労働力生産性が上がったために賃金率が上昇し、都市の労働力が増えても賃金率が低下しないことが、人口移動の継続に影響していることを説明し、人口規模と地域経済の相互作用的なメカニズムを示している。

他にも小崎(2018)は、2002 年から 2012 年の都道府県別の労働生産性増加率を労働の質寄与率、資本整備率寄与率と全要素生産性寄与率 3 つの要因に要因分解をして、労働生産性の上昇には全要素生産性の寄与率が高く、全要素生産性の重要性を示している。

厚生労働省(2015)は人口増減と経済成長について以下のように述べている。まず、一般労働者の平均年収額が高い地域に向かって人口移動が生じる傾向について、具体的には、各都道府県の就職を理由とした純流入比率と、学歴等の影響を除いた一般労働者の平均年収額の間には正の相関がみられることを示している。これはつまり、小崎(2018)の賃金率が人口移動に影響を与えるという仮説を実証的に示していることになる。他にも 2011 年度の人口密度と労働生産性の間については正の相関がみられ、人口密度が高い地域ほど、労働生産性が高い傾向にあることも実証的に示している。これもまた小崎(2018)の人口移動と賃金率の相互作用的なメカニズムを裏付ける結果となっている。さらに人口密度が労働生産性に及ぼす影響については、その傾向には産業ごとに違いがあり、「サービス産業」などでは消費と生産の同時性が存在することからその傾向が強いとしている。

上述のように、人口移動には賃金率関わっているが、その賃金率に大きな影響を与えるものの一つが労働生産性である。厚生労働省(2015)は労働生産性と平均年収額が強い正の相関を持つことを示している。つまり、労働生産性を上げることが賃金率を上げることにつながり、それによって人口移動にも影響を与えられられる。その労働生産性の増加に関して、前述した小崎(2018)が重要性を示唆した全要素生産性と人口規模・人口動態について、国内にいくつかの先行研究が存在している。

加藤(2009)は人口規模が全要素生産性、労働生産性及び、多要素生産性にどのような影響を与えているか、国単位で実証的に分析している。多要素生産性は全要素生産性と同等に GDP の成長要因であり、技術進歩などを表すとされている。OECD19 カ国のパネルデータを用いた分析では、「人口総数が多いほど労働力人口も多く、技術進歩率は高くな

る。ただし、高齢化などにより技術開発コストが高まれば技術進歩率は低下する」という仮説をたてて検証している。検証の結果、OECD 19 カ国では検証に用いる説明変数などによっては不の相関を示すこともあるが概ね仮説を支持する数値を示しており、人口と技術進歩には正の関係が観察されたとしている。また、多要素生産性ではなく労働生産性を被説明変数として同様の条件で検証を行った場合、OECD19 カ国で見た場合は仮説を支持する結果が出なかったが経済規模の大きい 10 カ国に絞った場合は仮説を支持する結果が得られている。

同研究では加藤(2009)は国内の労働力人口の規模と技術進歩の関係についても検証している。国内の研究に関しては全要素生産性が技術進歩を表す変数として用いられている。全要素生産性上昇率と労働力人口との共和分関係と経済開放度という変数を加えた共和分関係の存在は棄却できないという結果を提示している。つまり国内においても労働力人口の規模と技術進歩の間には正の相関関係があることが示されている。

3. 考察と仮説

これまで提示してきた先行研究を踏まえて、独自に新たな仮説を立てることを本論の結びとする。加藤(2009)が示しているように国単位では技術進歩と人口規模には正の相関がある。しかし、加藤(2009)は検証にはあいまいな点があることを自らも指摘しており、技術進歩を表す生産性指標の取り扱いの難しさや、自身の研究でも技術進歩に関する取扱いは不十分であり今後の課題であるとしている。しかし、小崎(2018)が示しているように、労働力生産性やその上昇に寄与する全要素生産性は経済成長の重要な部分を担っている。全要素生産性の分析は人口規模以外にも今後も様々な要素との関連から進められていくことが予想される。また、加藤(2009)は人口規模と技術進歩の関係について国単位での検証にとどまっており日本の都道府県別のそれぞれの関係の検証はしていない。厚生労働省(2015)では都道府県間で労働生産性に差ができており、集積の効果による労働生産性の上昇が確認されている。そこで、都道府県規模でも技術の伝播などによって技術進歩性が高まるならば、各都道府県の全要素生産性の上昇率は人口増加率と正の相関をもつという仮説を立てることができる。今後、データに基づいて、人口の規模の増大によって技術進歩が高まることが都道府県レベルで実証できれば、その事実は今後の地方政策に役立てることができる。今後、本研究において行った理論的検討に基づく仮説を、データ解析によって実証的に検証することを研究課題としたい。

参考文献

加藤久和(2009)「人口と技術進歩に関する実証分析」、『高齢化は脅威か？一鍵握る向こう 10 年の生産性向上』NIRA 研究報告書、NIRA,pp15-21.

厚生労働省(2015)『平成 27 年版 労働経済の分析 ー労働生産性と雇用・労働問題への対応ー』,pp.187-207.

小崎敏男(2018)『労働力不足の経済学 日本経済はどう変わるか』 日本評論社, pp.170-180.

総務省統計局編(2020)「住民基本台帳人口移動報告 2019 年(令和元年)結果」(結果の要約)